

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	道路事業 (箱崎白浜地区)	事業番号	D-1-1
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市		
総交付対象事業費	536,110 (千円)	全体事業費	536,110 (千円)		
事業概要					
<p>●対象地区の事業概要</p> <p>東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた箱崎白浜地区において、暮らしの安全と環境を重視したまちづくりを目指している。最大規模の津波に対しては、なお広範囲の浸水が予想されるため、漁港後背地の防災性と減災対策を高めるため、今次津波と同様の津波に対して浸水しない道路を整備する。</p> <p>整備概要：新設、延長 0.7km、幅員 6m</p>					
<p>●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要</p>					
基本目標	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 箱崎白浜地区において路線・用地測量、土工調査、設計などを行う。</p> <p><平成 25 年度> 用地買収、道路築造工事を行う。</p> <p><平成 26 年度> 用地買収、道路築造工事を行う。</p> <p><平成 27 年度> 用地買収、道路築造工事を行う。</p>					

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
箱崎白浜地区	4.8ha	52戸	14戸	42人	15.1m

土地利用可能な面積の大部分が浸水した地区である。漁業を主な産業とする漁場に恵まれた地域であることや地形特性等から、今次津波と同様の津波に対して浸水しない道路の新設により対象地区の防災性・減災対策を高めるため行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	19	事業名	釜石東部市街地雨水管路整備事業	事業番号	D-21-2
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市		
総交付対象事業費	375,000 (千円)	全体事業費	615,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により被災し、地盤沈下した釜石東部市街地及び嬉石・松原町地区の雨水管再整備を実施するものである。(雨水管整備等 L=2.5km)					
復興まちづくり基本計画					
P59 基本目標③ 生活の安心が確保されたまちづくり					
(4) 公共施設や生活インフラの再建					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 27 年度>					
雨水管整備 L=0.6km 事業費 180,000 千円					
東日本大震災の被害との関係					
地震により地盤沈下した東部市街地及び嬉石・松原町地区は、満潮時には海岸部近郊の平地が冠水する等、浸水被害が度々発生している。					
この地盤沈下と潮位の影響にあいまって、豪雨時には相当規模の被害が懸念される。					
この対策として、復興事業において予定されている道路整備 (嵩上げ等)、区画整理等と合わせた雨水管整備が必要不可欠である。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	22	事業名	都市公園事業（水海）（調査等）		事業番号	D-22-3
交付団体	市		事業実施主体（直接/間接）		市	
総交付対象事業費	50,278（千円）		全体事業費		460,778（千円）	
事業概要						
●対象地区の事業概要						
東日本大震災による津波によって甚大な被害を受けた水海地区において、既設防潮堤の嵩上げを行うが、最大規模の津波に対しては内陸部の浸水が想定されることから、水海地区居住者への津波浸水被害を軽減させるため、多重防御の一つとして津波エネルギーの減衰効果を発揮する築堤を行う。						
種別	津波防災緑地					
公園面積	0.7ha					
事業期間	H24～H27					
総事業費	460,778 千円					
施設計画	緑地					
防災機能	水海地区は最大規模の津波ではJR山田線よりも内陸側の住宅地（戸数 10 戸）への浸水が想定される。このため、湛水機能及び津波エネルギーの減衰効果を有する緑地及び樹林帯を整備するもの。					
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要						
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。					
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。					
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 津波被害を軽減する都市公園・緑地整備のための調査設計を行う。						
<平成 27 年度> 計画変更に伴う測量、調査、設計						
東日本大震災の被害との関係						
●対象地区の被災状況						
地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位（痕跡値）	
水海地区	33.0ha	12 戸	14 戸	0 人	22.6m	
関連する災害復旧事業の概要						
なし						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	36	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (大石)	事業番号	C-5-5
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費	478,600 (千円)		全体事業費	478,600 (千円)	
事業概要					
●対象地区の事業概要					
東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた下記に示す漁港の背後集落において、暮らしの安全と環境を重視したまちづくりを目指しており、本事業による集落内道路、避難場所等を整備することによって、集落および漁業の復興を目的とする。					
地区名		整備概要			
大石地区 (第 1 種漁港(大石漁港))		漁業集落道整備 (L=0.5km)、避難路 (L=0.3km)、避難場所 (N=2 箇所) 関連する他の復興交付金事業：災害公営住宅整備事業			
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 大石地区において漁業集落防災機能強化に向けた測量、調査、設計を行う。					
<平成 25 年度> 大石地区において漁業集落防災機能強化に向けた測量、調査、設計を行う。					
<平成 26 年度> 埋蔵文化財調査、詳細設計を行う。					
<平成 27 年度> 埋蔵文化財調査、用地買収、道路築造工事を行う。					

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
大石地区	2.0ha	12戸	7戸	0人	16.8m

大石地区は、漁港周辺部において壊滅的な被害を受け、後背地へ津波の潮上が見られた。このため、集落道を津波浸水区域外に整備すると共に、避難路、避難場所を併せて整備することで地区の安全性を向上させるために行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	39	事業名	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	事業番号	C-1-1
交付団体	岩手県		事業実施主体(直接/間接)	岩手県(直接)	
総交付対象事業費	276,000(千円)		全体事業費	276,000(千円)	
事業概要					
農業生産基盤整備(区画整理 A=8ha) 大船渡・釜石地区 ※【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p40】 ・農用地災害復旧関連区画整理事業 生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
平成 24 年度 事業計画作成、土地改良法手続き、測量調査、実施設計、換地設計 平成 25 年度 ほ場整備工事(A=8.0ha) 平成 26 年度 確定測量(A=8.0ha)、補完工事(A=8.0ha) 平成 27 年度 補完工事(A=8.0ha)、換地処分(A=8.0ha)					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災は、農地や農業機械・設備はもとより、農業者の生活基盤をも奪い去った。これまでも農業従事者の高齢化や後継者不足の進行等により、低利用農地や耕作放棄地が漸増していたものが、農業者の営農意欲の減退により一気に加速化されるのではないかと懸念される。 一方、市の復興に向けて必要となる住宅移転や公共事業、産業振興などの用地確保のため、各地で農地転用が見込まれている中、基幹産業の一つである農業を復興していくためには、優良農地の確保も喫緊の課題である。 地域農業の早期再生・振興を図るためには、単なる農地の原形復旧に止まらず、生産性・収益性の高い農業の実現を可能とする農地の整備と、地域農業を支える担い手の育成が急務であり、被災した農地はもとより、今後新たに育成しようとする担い手組織等が耕作している農地も含め、可及的かつ一体的に整備する必要がある。 釜石市においては、下荒川地域が津波で著しい被害を受けており、前述した考えに基づき一定区域を定め整備することにより、地域農業の振興と地域の活性化をけん引するもの。(下荒川地域の被災農地 9ha 全てを整備するとともに、近接する大船渡市吉浜地域と一体的に担い手を育成し、効率的な農業生産を推進するとともに、釜石市と大船渡市の中間に位置する条件を生かした多彩な農産物供給をにらんだ営農を展開する計画。) 今春より営農を再開しているが、耕起作業において基盤部の石礫が浮き上がり、田植え時の際、石礫が機械に乗り上げたことによる定植不良が頻発し、人力による植え直しをせざるを得ないなど営農に支障が生じているため、石礫除去の追加及び基盤の盛土材が砂質系(真砂土)で土壌養分が少ない土質であったため植生が進まず、法面等が不安定な状況となっていることから、法面保護の変更追加が生じたことに伴い増額要求するもの。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					

事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	67	事業名	防災集団移転促進事業 (根浜)	事業番号	D-23-4
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市		
総交付対象事業費	570,308 (千円)	全体事業費	570,308 (千円)		
事業概要					
●対象地区の事業概要					
<p>根浜地区は、箱崎半島北側に位置し、海水浴場やマリナー、テニスコート等を有しトリアスロンが開催されるなど、市民が誇れる観光拠点であった。</p> <p>当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けたが、観光拠点、グリーンツーリズムの拠点としての展開を図るため、最大規模の津波に対応した防潮堤の嵩上げは行わず、浸水が予想される範囲はレクリエーション施設やテニスコート等の再配置を行い、また、浸水を免れる南側丘陵地に被災者の移転先となる住宅団地を整備することで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な生活環境整備とコミュニティの再構築を図る。</p>					
根浜地区	【移転促進区域】 面積：4.8ha 【事業期間】 H24~H27 【住宅団地の規模】 面積：2.7ha、移転戸数：27戸 【公共施設整備】 道路：900m 【総事業費】 1,951,608 千円 【関連する他の復興交付金事業】 災害公営住宅整備事業				
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 1 月)					
住民意向を踏まえた造成計画の変更や設計の精度の向上に伴う工事の追加 (盛土量の増加や地盤改良工の追加等) により造成費が増額となるため、D-23-13 防災集団移転促進事業 (小白浜) より 1,101,017 千円 (国費 963,389 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 570,308 千円 (国費：499,019 千円) から 1,671,325 千円 (国費：1,462,409 千円) に増額。					

当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 根浜地区において集団移転を実施するため住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。</p> <p><平成 25 年度> 用地買収、詳細設計を行う。</p> <p><平成 26 年度> 詳細設計、造成工事を行う。</p> <p><平成 27 年度> 地盤改良工事、造成工事を行う。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
●対象地区の被災状況					
地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
根浜地区	25.0ha	74 戸	5 戸	14 人	12.5m
対象地区は、大槌湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な被害を受けた。このため、被害にあった住居を安全な非浸水区域に集団的に移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	70	事業名	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	事業番号	D-23-7
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市		
総交付対象事業費	438,120(千円)	全体事業費	438,120(千円)		
事業概要					
●対象地区の事業概要					
桑ノ浜地区は、両石湾に面する箱崎半島南側の漁業を中心とした集落である。 当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けたことから、今後新たに防潮堤嵩上げ等防災施設が整備されても最大規模の津波で浸水が予想される範囲については、北側丘陵地に被災者の移転先となる住宅団地を整備し浸水を免れるようにすることで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な生活環境整備とコミュニティの再構築を図る。					
桑ノ浜地区	【移転促進区域】 面積：0.7ha 【事業期間】 H24～H27 【住宅団地の規模】 面積：2.1ha、移転戸数：7戸 【公共施設整備】 道路：330m、集会所：1戸 【総事業費】 1,000,000千円 【関連する他の復興交付金事業】 漁業集落防災機能強化事業、災害公営住宅整備事業				
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
(事業間流用による経費の変更)(平成 27 年 1 月)					
住民意向を踏まえた造成計画の変更や設計の精度の向上に伴う工事の追加(盛土量の増加等)により造成費が増額となるため、D-23-13 防災集団移転促進事業(小白浜)より 231,515 千円(国費 202,576 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 438,120 千円(国費：383,355 千円)から 669,635 千円(国費：585,930 千円)に増額。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
桑ノ浜地区において集団移転を実施するため住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。					

<平成 25 年度>
 用地買収、詳細設計を行う。

<平成 26 年度>
 詳細設計、造成工事を行う。

<平成 27 年度>
 地盤改良工事、造成工事を行う。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
桑ノ浜地区	4.0ha	43戸	6戸	3人	20.7m

対象地区は、両石湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な被害を受けた。このため、被害にあった住居を安全な非浸水区域に集団的に移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	75	事業名	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	事業番号	◆A-1-1-1
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市		
総交付対象事業費	32,715(千円)	全体事業費	94,762(千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災で津波被害を受けた、唐丹小学校及び唐丹中学校は「安全で地域の再生にも寄与する学校」として新校舎を建設する必要がある。</p> <p>被災した唐丹小学校体育館(災害復旧事業)と被災していない唐丹中学校体育館を併設し、新しい体育館を整備する。</p> <p>本事業では、小中学校の併設に伴う必要な増築部分(小学校体育館の基準面積を超える部分)を整備する。</p> <p>平成 27 年 6 月に唐丹地区新校舎建設事業として、被災した小中学校とともに唐丹小学校の体育館の災害査定を申請する予定である。</p> <p>(復興まちづくり基本計画)</p> <p>44 ページ スクラム 11 新機能で地域を支える学校の整備</p> <p>「被災した小・中学校の新設に当たっては、安全な同一空間への立地を図り、それぞれ連携しやすい教育環境を考慮するとともに、防災拠点として機能の強化を図ります。また、社会教育施設や福祉施設、集会施設など地域の活動の場としての機能も兼ね備えた、まちづくりの核となる施設としての整備を検討します。」</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>体育館整備に係る調査設計を行う。</p> <p><平成 27 年度></p> <p>平成 27 年 5 月より建設工事を行うための造成工事に着手予定。</p> <p>平成 27 年 11 月より体育館の建築工事に着手予定。</p> <p><平成 28 年度></p> <p>平成 29 年 2 月末、体育館完成予定。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、15m 以上の津波が当該地区に発生し、小学校は水没状態になり大規模に損傷し、使用は不可能になった。中学校は地震により、校舎の外壁、柱、床部分に多数の亀裂が認められ、特に間仕切り壁のコンクリートブロックの破損・崩落箇所が多く使用は困難、現在では体育館で授業を行っている。これを復旧するほか、災害時の拠点としての学校が果たした役割を痛感し、まちの再生と一体となった学校整備を進め、災害に強く地域と一体となった「安全で地域の再生にも寄与する学校」を整備したい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
文部科学省「文教施設災害復旧事務」					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					

事業番号	A-1-1
事業名	唐丹地区新校舎建設事業（体育館整備）
交付団体	市
基幹事業との関連性	
一体の施設として整備するもの	

様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	92	事業名	道路事業（東部）	事業番号	D-1-10
交付団体	市	事業実施主体（直接/間接）	市		
総交付対象事業費	1,817,610（千円）	全体事業費	1,817,610（千円）		
事業概要					
<p>東日本大震災の津波により、市の商業発展の中心を担ってきた東部地区が甚大な被害を受けた。復興まちづくりにおいては、従来の中心的機能の復旧に加え、新たな都市機能の誘導を図りつつ拠点性の向上に努める地区となっている。</p> <p>本事業は、復興事業により面整備を図り、東部地区の商業・産業・物流機能を高めるとともに、新たな商業集積による発生交通量の処理にも寄与し、流入の増加が見込まれる来街者避難路経路の一つとして整備を図る。</p> <p>整備概要：新設、延長 0.65km（うち橋梁 0.09km）、幅員 15.0m 総事業費 1,817,610 千円（うち調査費 75,942 千円）</p>					
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 4	<p>人やもの、情報の交流拠点づくり</p> <p>当市を含む三陸地域の交通ネットワークの形成に取り組み、人やもの、情報の流れを確保し、その結節点となる交流拠点の実現を目指すとともに、港湾を核とした地域の復興を目的に釜石港の整備と物流活動の促進、さらにこうした交通ネットワークを活用した商業と交流空間の機能的展開にも取り組み、復旧から力強い復興への足がかりとする。</p>				
スクラム 1	<p>生命優先の減災まちづくりの推進</p> <p>津波避難ビルや避難施設の建設により、安全な避難場所と避難経路を確保し、津波から逃げることを前提とした避難誘導体制を構築します。</p>				
スクラム 6	<p>新産業と雇用の創出</p> <p>ものづくり産業の復興に向けて、浸水地域や三陸縦貫自動車道インターチェンジ整備予定地周辺を新たな産業用地として有効活用し、産業の創出・集積及び企業誘致を推進し、地域経済の活性化と安定かつ持続的な雇用の創出を図る。</p>				
スクラム 9	<p>商業と交流空間の機能的展開</p> <p>三陸縦貫自動車道等の整備を踏まえた交流人口の拡大に向けて、中心市街地東部地区における、例えば新日本製鐵釜石製鐵所「中番庫」の活用も含めた新たな商業空間づくりの検討など、地域の特性を生かしたにぎわい創出の機能的展開を図る。</p>				
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					

当面の事業概要

<平成 24 年度>

- ・ 路線・用地測量、地質調査、設計などを行う。

<平成 25 年度>

- ・ 近接建物の事前影響調査を行う。
- ・ 橋梁下部及び国道拡幅 (L=0.33m) の工事を行う。
平成 25 年 12 月～平成 27 年予定。

<平成 26、27 年度>

- ・ 橋梁上部 (L=0.09km) 及び取付道路 (L=0.23km) の工事を行う。
平成 26 年 9 月～平成 28 年 3 月予定。

東日本大震災の被害との関係

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
東部地区	178.0ha (嬉石松原地区含)	916 戸	499 戸	143 人	10.1m

東日本大震災の津波により、市庁舎、市民文化会館、釜石消防署、市営釜石ビル、釜石市港湾会館などの公共施設が浸水する甚大な被害を受けた。

このため、当市復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、産業復興を目指すとともに安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	102	事業名	雨水ポンプ施設建設事業		事業番号	D-21-3
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)		市	
総交付対象事業費	315,000 (千円)		全体事業費		2,660,000 (千円)	
事業概要						
東日本大震災により被災した釜石東部市街地は、地盤沈下により潮位の上昇が伴う降雨時には雨水排除が困難となり強制排除が必要のことから雨水排水ポンプを整備し浸水被害の防止をはかる。 雨水ポンプ施設 2 箇所						
復興まちづくり基本計画 P59 基本目標③ 生活の安心が確保されたまちづくり (4) 公共施設や生活インフラの再建 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 27 年度> 汐立雨水ポンプ場 220,000 千円 実施設計 一式、90,000 千円 ポンプ場用地取得 一式(約 2,400 m ²) 130,000 千円						
東日本大震災の被害との関係						
地震により地盤沈下した東部市街地及び嬉石・松原町地区は、満潮時には海岸部近郊の平地が冠水する等、浸水被害が度々発生している状況である。この状態で降雨すれば浸水被害は多大となります。 津波復興拠点事業での地盤嵩上げを行います。あくまで津波被害軽減のための最大 40cm ほどの嵩上げで、地盤沈下した 70cm には及ばないことから雨水の強制排水が必要です。						
関連する災害復旧事業の概要						

※ 効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	104	事業名	防災集団移転促進事業 (小白浜)	事業番号	D-23-13
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費	2,906,320 (千円)		全体事業費	2,906,320 (千円)	
事業概要					
●対象地区の事業概要					
小白浜地区は、唐丹湾に面する漁業を中心とした集落である。 当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けたことから、新たに防潮堤嵩上げ等防災施設の整備を行うが、最大規模の津波で浸水が予想される範囲については、国道 45 号北側の高台に被災者の移転先となる住宅団地を整備することで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な生活環境整備とコミュニティの再構築を図る。					
小白浜地区	【移転促進区域】 面積 : 3.5ha 【事業期間】 H24~H26 【住宅団地の規模】 面積 : 2.9ha、移転戸数 : 102 戸 【公共施設整備】 道路 : 890m、集会所 : 1 戸 【総事業費】 3,050,320 千円 【関連する他の復興交付金事業】				
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
(事業間流用による経費の変更) (平成 27 年 1 月) 設計の進捗に伴う造成計画の変更 (切土量の減少等) により造成費が減額となるため、D-23-4 防災集団移転促進事業 (根浜) へ 1,101,017 千円 (国費 963,389 千円)、D-23-7 防災集団移転促進事業 (桑ノ浜) へ 231,515 千円 (国費 202,576 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 2,906,320 千円 (国費 : 2,543,030 千円) から 1,573,788 千円 (国費 1,377,064 千円) に減額。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 小白浜地区において集団移転を実施するため住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。					

<平成 25 年度>
 確定測量及び詳細設計、移転促進区域及び住宅団地の用地買収を行う。

<平成 26 年度>
 確定測量及び詳細設計、移転促進区域及び住宅団地の用地買収、造成工事を行う。

<平成 27 年度>
 移転促進区域及び住宅団地の用地買収、造成工事を行う。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
小白浜地区	7.0ha	82戸	50戸	4人	19.3m

対象地区は、唐丹湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な被害を受けた。このため、被害にあった住居を安全な非浸水区域に集団的に移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	108	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (根浜)	事業番号	C-5-8
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費	184,227 (千円)		全体事業費	184,227 (千円)	
事業概要					
●対象地区の事業概要					
根浜地区は、第 2 種箱崎漁港の背後集落であり、定置網漁業と海面養殖業が盛んな地区である。 当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けたことから、新たに防潮堤嵩上げ等防災施設の整備を行うが、最大規模の津波で浸水が予想される範囲については、南側山間地に被災者の移転先となる住宅団地を整備し浸水を免れるようにすることで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な漁業集落整備を図る。					
地区名		整備概要			
根浜地区 (第 2 種漁港 (箱崎漁港))		土地利用高度化再編整備 (A=0.2ha)、用地整備 (共同作業用地) (A=0.5ha) ※対象住宅戸数 4 戸 関連する他の復興交付金事業：災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業			
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。					
<平成 25 年度> 避難路、避難場所、漁業集落道路及び宅地の造成工事を行う。					
<平成 26 年度> 避難路、避難場所、漁業集落道路及び宅地の造成工事を行う。					
<平成 27 年度> 避難路、避難場所、漁業集落道路及び宅地の造成工事を行う。					

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
根浜地区	28.0ha	75戸	1戸	14人	19.2m

対象地区は、大槌湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な被害を受けた。このため、一部浸水した地区内の土地を盛土嵩上げし住宅団地を造成・移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	109	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (箱崎)	事業番号	C-5-9
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費	606,940 (千円)		全体事業費	606,940 (千円)	
事業概要					
●対象地区の事業概要					
<p>箱崎地区は、第 2 種箱崎漁港の背後集落であり、定置網漁業と海面養殖業が盛んな地区である。</p> <p>当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けたことから、新たに防潮堤嵩上げ等防災施設の整備を行うが、最大規模の津波で浸水が予想される範囲については、集落内の山沿地域に被災者の移転先となる住宅団地を整備し浸水を免れるようにすることで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な漁業集落整備を図る。</p>					
地区名		整備概要			
箱崎地区 (第 2 種漁港 (箱崎漁港))		土地利用高度化再編整備 (A=1.9ha)、用地整備 (共同作業用地) (A=2.0ha) ※対象住宅戸数 18 戸 関連する他の復興交付金事業：災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業			
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。					
<平成 25 年度> 避難路、避難場所、漁業集落道路及び宅地の造成工事を行う。					
<平成 26 年度> 避難路、避難場所、漁業集落道路及び宅地の造成工事を行う。					
<平成 27 年度> 避難路、避難場所、漁業集落道路及び宅地の造成工事を行う。					

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
根浜地区	30.8ha	208戸	26戸	64人	16.7m

対象地区は、大槌湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な被害を受けた。このため、一部浸水した地区内の土地を盛土嵩上げし住宅団地を造成・移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	111	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (両石)	事業番号	C-5-11
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費	1,408,243 (千円)		全体事業費	2,358,650 (千円)	
事業概要					
●対象地区の事業概要					
<p>両石地区は、第 2 種両石漁港の背後集落であり、釜石東部漁協の定置網漁の拠点港であると共に、海面養殖業やスルメイカ漁、採貝藻漁業の盛んな地区である。</p> <p>当地区は、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けたことから、新たに防潮堤嵩上げ等防災施設の整備を行うが、最大規模の津波で浸水が予想される範囲については、集落内の土地を一部盛土嵩上げし、被災者の移転先となる住宅団地を整備し浸水を免れるようにすることで、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な漁業集落整備を図る。</p>					
地区名		整備概要			
両石地区 (第 2 種漁港 (両石漁港))		漁業集落道整備 (L=900m)、土地利用高度化再編整備 (A=0.74ha)、用地整備 (共同作業用地) (A=2.0ha) ※対象住宅戸数 28 戸 関連する他の復興交付金事業：災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業			
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 住宅団地の確定測量及び移転促進区域、住宅団地の用地買収を行う。</p> <p><平成 25 年度> 避難路、避難場所、漁業集落道路及び宅地の造成工事を行う。</p> <p><平成 26 年度> 避難路、避難場所、漁業集落道路及び宅地の造成工事を行う。</p> <p><平成 27 年度> 避難路、避難場所、漁業集落道路及び宅地の造成工事を行う。</p>					

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
両石地区	23.8ha	231戸	3戸	45人	28.4m

対象地区は、両石湾に面した漁村集落である。今回、東日本大震災による津波によって各集落は甚大な被害を受けた。このため、一部浸水した地区内の土地を盛土嵩上げし住宅団地を造成・移転させることで、集落の円滑な復興を行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	114	事業名	道路事業 (小白浜)		事業番号	D-1-12
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)		市	
総交付対象事業費	317,464		全体事業費		493,310 (千円)	
事業概要						
●対象地区の事業概要						
東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた小白浜地区において、暮らしの安全と環境を重視したまちづくりを目指している。						
被災者の移転先となる住宅団地を国道 45 号北側の高台に整備するため、従来の集落と移転先の住宅団地をむすぶ道路を整備して、震災からの早期復興と災害に強い安全・安心な生活環境整備とコミュニティの再構築を図る。						
また、小白浜地区は、避難場所に指定されている唐丹中学校 (復興計画では小中併設) から国道へのアクセス道路が津波により浸水したため、物資の輸送及び復旧作業に困難を極めた地区である。						
整備概要 : 市道の拡幅 および 新設 延長 756.6m (市道部 496.6m + 国道部 260.0m) 幅員 5.0m + 片側歩道 2.0m						
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要						
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。					
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。					
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。					
当面の事業概要						
<平成 25 年度> 概略設計、路線測量、土工調査を行う。						
<平成 26 年度> 詳細設計、用地測量、国道交差点協議 (計画協議) を行う。						
<平成 27 年度> 用地買収、道路改良工事 (市道部)、国道交差点協議 (設計施工協議) を行う。						
<平成 28 年度> 道路改良工事 (市道部) を行う。						
<平成 29 年度>						

道路改良工事（国道部）を行う。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
小白浜地区	7.0ha	82戸	50戸	4人	19.3m

土地利用可能な面積の大部分が浸水した地区である。漁業を主な産業とする漁場に恵まれた地域であることや地形特性等から、今次津波と同様の津波に対して浸水しない道路の新設により対象地区の防災性・減災対策を高めるため行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	127	事業名	平田地区公共下水道事業	事業番号	D-21-5
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市		
総交付対象事業費	215,000 (千円)	全体事業費	230,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた平田地区において、まちづくりと共に下水道事業を実施する。 (基幹事業分管路延長 L=1.6km)					
復興まちづくり基本計画					
P59 基本目標③ 生活の安心が確保されたまちづくり					
(4) 公共施設や生活インフラの再建					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 27 年度>					
汚水管布設 L=1,410m 事業費 120,000 千円					
東日本大震災の被害との関係					
平田地区は東日本大震災の津波で壊滅的な被害を受けたことから、復興にて土地区画整理事業等を行いますが、これと同時に下水道整備も行うものである。この中で土地区画整理事業内は、効果促進事業で管路整備を行いますが、津波浸水区域内の管路整備、幹線管路のアロケ分をこの基幹事業で整備する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	146	事業名	不発弾探査事業 (東部)			事業番号	◆D-1-10-1												
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)			市													
総交付対象事業費		208,930 (千円)	全体事業費			208,930 (千円)													
事業概要																			
本事業は、道路事業 (東部) の実施箇所において地中埋設の可能性がある不発弾の調査を実施し、道路事業の安全な実施を確保するもの。																			
事業概要 : 不発弾探査 239 箇所 (橋梁下部工 54 箇所、仮設工 185 箇所) 総事業費 : 208,930 千円																			
当面の事業概要																			
<平成 26 年度> 橋梁下部工及び仮設工に係る不発弾探査を行う。																			
東日本大震災の被害との関係																			
<table border="1"><thead><tr><th>地区名</th><th>浸水面積</th><th>全壊戸数</th><th>半壊戸数</th><th>死者行方不明者</th><th>最大津波水位 (痕跡値)</th></tr></thead><tbody><tr><td>東部地区</td><td>178.0ha (嬉石松原地区含)</td><td>916 戸</td><td>499 戸</td><td>143 人</td><td>10.1m</td></tr></tbody></table>								地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)	東部地区	178.0ha (嬉石松原地区含)	916 戸	499 戸	143 人	10.1m
地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)														
東部地区	178.0ha (嬉石松原地区含)	916 戸	499 戸	143 人	10.1m														
東日本大震災の津波により、市庁舎、市民文化会館、釜石消防署、市営釜石ビル、釜石市港湾会館などの公共施設が浸水する甚大な被害を受けた。このため、当市復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、産業復興を目指すとともに安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。																			
関連する災害復旧事業の概要																			
なし																			
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。																			
関連する基幹事業																			
事業番号	D-1-10																		
事業名	道路事業 (東部)																		
交付団体	市																		
基幹事業との関連性																			
基幹事業の安全な実施を確保するもの。																			

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	147	事業名	東部地区排水施設整備事業	事業番号	◆D-15-2-2
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費	550,000 (千円)		全体事業費	700,000 (千円)	
事業概要					
東日本大震災により被災し、地盤沈下した釜石東部市街地及び嬉石・松原町地区において津波復興拠点事業及び土地区画整理事業等とあわせて污水管整備を実施し、汚水処理の適正化を図る。(污水管整備等 L=7km)					
復興まちづくり基本計画					
P59 基本目標③ 生活の安心が確保されたまちづくり					
(4) 公共施設や生活インフラの再建					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 27 年度>					
污水管整備 L=3,000m 事業費 300,000 千円					
東日本大震災の被害との関係					
地震により地盤沈下した東部市街地及び嬉石・松原町地区は、東日本大震災の津波で壊滅的な被害を受けたことから、津波復興拠点事業及び土地区画整理事業等にて新たな街づくりを行います。これと同時に下水道整備も行うものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-15-2				
事業名	津波復興拠点整備事業 (東部地区)				
交付団体	市				
基幹事業との関連性					
主に同地区で実施する津波復興拠点整備事業の区域内での実施					

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	149	事業名	仮置場整備事業		事業番号	◆D-17-11-2
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		市	
総交付対象事業費		2,274,883 (千円)	全体事業費		2,274,883 (千円)	
事業概要						
●事業概要 釜石市では、復興事業に伴う宅地造成地盤の盛土材料として、三陸縦貫自動車道工事からの発生土を用いる計画である。 盛土材の必要時期と三陸縦貫自動車道からの搬出時期を整理すると、盛土工事に対して搬入量が多いため、ストックするための仮置場が必要となる。さらに三陸縦貫自動車道の発生土は材質の変化が大きく、且つ工区により発生時期が異なることが想定され品質の均一化が困難となるため岩や土砂の破碎プラントが必要になる。そのため、仮置場と破碎プラントの配置を設置する。						
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要						
基本目標	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。					
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。					
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。					
当面の事業概要						
<平成 26 年度> 測量、調査、設計 整地等の工事及びプラントの可動						
<平成 27 年度> プラントの可動、原状回復						
東日本大震災の被害との関係						
●対象地区の被災状況						
	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)	
釜石市	700ha	2954 戸	291 戸	1061 人	22.6m	
東日本大震災による津波によって広大且つ甚大な被害を受けた釜石市において、高台移転・嵩上げ盛土に						

<p>よる生活再建を目的とし、安全・安心に暮らすことができる市街地への再生・再構築を行うための事業である。</p>
<p>関連する災害復旧事業の概要</p>
<p>なし</p>

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<p>関連する基幹事業</p>	
<p>事業番号</p>	<p>D-17-11</p>
<p>事業名</p>	<p>都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（鶴住居）</p>
<p>交付団体</p>	<p>市</p>
<p>基幹事業との関連性</p>	
<p>基幹事業を推進するための盛土材を加工・製造する事業であり、安心で安全な宅地造成の品質の確保を図る。</p>	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	150	事業名	鵜住居地区排水施設整備事業	事業番号	◆D-17-11-3
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市		
総交付対象事業費	1,614,000 (千円)	全体事業費	2,950,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた鵜住居地区において、まちづくりと共に下水道を実施する。 (汚水管路延長 L=19.9km・1,380,000 千円) (雨水管路延長 L=6.8km・1,570,000 千円)					
復興まちづくり基本計画					
P59 基本目標③ 生活の安心が確保されたまちづくり					
(4) 公共施設や生活インフラの再建					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 27 年度>					
汚水管布設 L=7,500m、雨水管布設 L=3,100m 事業費 1,106,000 千円					
東日本大震災の被害との関係					
鵜住居、片岸地区は東日本大震災の津波で壊滅的な被害を受けたことから、復興にて土地区画整理事業等を行います。これと同時に区域内の下水道整備を行うものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-17-10、D-17-11				
事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) (片岸) 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) (鵜住居)				
交付団体	市				
基幹事業との関連性					
主に同地区で実施する都市再生区画整理事業の区域内での実施					

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	151	事業名	平田地区排水施設整備事業	事業番号	◆D-17-13-1
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市		
総交付対象事業費	382,000 (千円)	全体事業費	707,000 (千円)		
事業概要					
東日本大震災により被災した平田地区において、土地区画整理事業等とあわせて污水管整備を実施し、污水处理の適正化を図る。(污水管路延長 L=8.2km・687,000 千円) (雨水管路延長 L=175m・20,000 千円)					
復興まちづくり基本計画					
P59 基本目標③ 生活の安心が確保されたまちづくり					
(4) 公共施設や生活インフラの再建					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 27 年度>					
污水管整備 L=2,400m 事業費 200,000 千円					
東日本大震災の被害との関係					
平田地区は東日本大震災の津波で壊滅的な被害を受けたことから、土地区画整理事業等にて新たな街づくりを行います。これと同時に下水道整備も行うものである。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-17-13				
事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) (平田)				
交付団体	市				
基幹事業との関連性					
主に同地区で実施する都市再生区画整理事業の区域内での実施					

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	160	事業名	J R 山田線踏切移設事業 (片岸・鵜住居地区)	事業番号	◆D-17-11-5
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費	71,500 (千円)		全体事業費	71,500 (千円)	
事業概要					
●対象地区の事業概要					
片岸地区、鵜住居地区は、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行う土地区画整理事業の実施による宅地造成工事が計画されており、その中で道路の配置も新たなものとなる。そのため、J R 山田線との横断位置が変更されることから、踏切の移設を実施する。					
片岸地区	片岸地区は、国道 45 号沿線において防災上必要な地盤嵩上げにより住宅地や道路、公園等の整備を行い、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図るとともに、J R 山田線東側での浸水地域の地盤嵩上げを行い、業務系土地利用を誘導し企業立地の促進を図る。 事業面積：22.7ha 事業期間：H24～H30 年度 総事業費：4,231,000 千円 関連する他の復興交付金事業：都市公園事業				
鵜住居地区	鵜住居地区は、国道 45 号沿線において防災上必要な地盤嵩上げにより住宅地や道路、公園等の整備を行い、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図るとともに、津波復興拠点整備事業と一体となった街づくりによる安全・安心で快適な市街地整備の促進を図る。 事業面積：49.1ha 事業期間：H24～H30 年度 総事業費：11,592,000 千円 関連する他の復興交付金事業：津波防災拠点整備事業				
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				

スクラム 2	<p>住まいとコミュニティの再構築</p> <p>地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。</p>
スクラム 3	<p>主要公共施設の再配置と土地利用</p> <p>多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。</p>

当面の事業概要

<平成 27 年度>
 実施設計、踏切移設工事

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
片岸地区	83.4ha	181戸	18戸	37人	13.504m
鵜住居地区	98.6ha	757戸	112戸	341人	11.232m

大槌湾に面した片岸・鵜住居地区は高さ約 15m の津波に襲われ、市街地は壊滅的な被害を受けた。JR 山田線や鵜住居小学校、釜石東中学校、防災センターなどの施設も全壊の被害にあった。このため宅地整備を行い地区の防災性を高め、各種土地利用別に土地を集約し市街地の再編を行うための事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	D-17-10 D-17-11
事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（片岸） 都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（鵜住居）
交付団体	市

基幹事業との関連性

区画整理事業により新たな区画道路が整備されることを受けて、JR山田線の踏切の移設工事を行うものである。

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	164	事業名	釜石東部市街地污水管末端管路整備事業	事業番号	◆D-21-1-1
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市		
総交付対象事業費	20,000 (千円)	全体事業費	20,000 (千円)		
事業概要					
釜石東部市街地の津波復興拠点事業での整備区域外は主に基幹事業での下水道整備となりますが、管の末端部は基幹事業での整備が出来ないことから効果促進事業を用いて整備を行うものである。(污水管整備等 L=198m)					
復興まちづくり基本計画					
P59 基本目標③ 生活の安心が確保されたまちづくり					
(4) 公共施設や生活インフラの再建					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 27 年度>					
污水管整備(既設マンホール・管撤去等含む) L=198m 事業費 20,000 千円					
東日本大震災の被害との関係					
地震により地盤沈下した東部市街地は、東日本大震災の津波で壊滅的な被害を受けたことから、津波復興拠点事業にて新たな街づくりを行います。これと同時に下水道整備も行うものである。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-21-1
事業名	釜石東部市街地污水管整備
交付団体	市
基幹事業との関連性	
津波で被災した東部市街地のうち土地区画整理事業及び津波復興拠点事業区域外の管路整備は D-21-1 釜石東部市街地污水管整備での整備となりますが、その末端管路の整備については基幹事業での整備は出来ないことから効果促進事業を用いて整備する。	